

境町の財務諸表
(平成30年度決算)

茨城県境町

I はじめに

平成 18 年 6 月に施行された「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」により、資産・債務の実態把握と管理体制の整備、そして資産・債務改革の推進が地方自治体に求められました。

本町においては、平成 19 年 10 月に総務省より示された「新地方公会計制度実務研究会報告書」に基づく「総務省方式改訂モデル」を採用し、平成 20 年度決算から財務書類 4 表を作成・公表してきました。

その後、今後の新地方公会計の推進について検討がすすむ中で、総務省において平成 27 年 1 月に公表した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、全ての地方公共団体において、「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう要請されました。

本町では、平成 28 年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成し、町の資産の把握や財政状況の分析をし、健全な財政運営に努めてまいります。

II 対象となる会計の範囲

1. 【一般会計等・全体会計 会計単位一覧（平成 30 年度）】

		会計名称
全 体 会 計	一般会計等	一般会計
		坂東市外 2 か町公平委員会特別会計
	特別会計	国民健康保険特別会計
		後期高齢者医療特別会計
		介護保険特別会計
		公共下水道事業特別会計
		農業集落排水事業特別会計
		水道事業会計（地方公営企業法適用）

2. 【連結対象団体・法人（平成 30 年度）】

		名 称	平成 30 年度 比例連結割合 (出資割合)	増減	備考
連 結 会 計	一 部 事 務 組 合 ・ 広 域 連 合	茨城県市町村総合事務組合	一般会計等 0.79% 特別会計 5.81%	▲0.06% 0.37%	比例連結
		茨城県後期高齢者医療広域 連合	0.77%	▲0.01%	比例連結

	茨城租税債権管理機構	0.49%	▲0.19%	比例連結
	さしま環境管理事務組合	15.3%	0.02%	比例連結
	茨城西南地方広域市町村圏事務組合	一般会計等 8.02% 利根老人ホーム事業特別会計 8.15% 特殊湛水防除事業特別会計 20.63%	— — —	比例連結
第三セクター等	境町土地開発公社	— (100%)	—	全部連結
	茨城さかいソーラー株式会社	— (100%)	—	全部連結
	株式会社さかいまちづくり公社	— (50%)	—	全部連結

Ⅲ 境町の財務分析について

1. 分析の視点

- ・地方公共団体の財務書類の利用者は、住民、議会、地方債への投資家、首長などの行政内部執行者、職員、その他外部利用者など多様な主体が挙げられます。なかでも住民に対しては、地方公共団体としての説明責任を第一義的に果たすべきと考えられます。
- ・住民は納税者であり、同時に行政サービスの受益者でもあります。したがって、住民が地方公共団体の財務状況に対して持つ関心事項は、「将来にわたって安定的に行政サービスを受けることができるか、それを可能にする財政状況か」にあるといえます。
- ・これにわたって財務書類を分析する視点を整理すれば、大別して資産の状況、資産と負債の比率、負債の状況、行政コストの状況、受益者負担の状況に分けることができます。

2. 分析における前提条件について

以下のような前提や公会計の特性にもとづいて、当町の財務書類における平成 30 年度の分析を行っています。

- ①平成 29 年度における県内自治体の人口 1 万人から 5 万人までの当町と同規模の 20 自治体、また総務省より公表されている統一的な基準による財務書類に関する情報より平成 29 年度の類似団体平均値との比較を行っています。なお、平均値は基礎的財政収支を除き、加重平均にて算定しております。
- ②財務書類を基にした分析は、あくまで金額で計測可能な数値による分析であるため、金額で計測不可能な給付や事業用資産、インフラ資産の活用状況及び満足度等は反映されません。
- ③公会計においては、企業会計にはない資産科目としてインフラ資産があり、資産総額に対して大きな割合を占め、かつ、住民の利便性に欠かすことの出来ない資産として継続的な整備保全が必要である反面、資産としての財産価値及び売却可能性が 0 に近いという特性があります。
- ④人口一人当たりの数値を算出する際は、当町において公表されている住民基本台帳人口である平成 30 年 1 月 1 日 25,319 人、平成 31 年 1 月 1 日 25,250 人を用いています。なお、この数値は、総務省が行った住民基本台帳人口の調査期日にあわせ、1 月 1 日現在の住民基本台帳人口での比較を行っております。

住民基本台帳人口	25,250 人	※平成 31 年 1 月 1 日現在
----------	----------	--------------------

3. 財務書類の概要

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにするものです。年度末時点において、将来世代に引き継ぐ資産がどれだけあり、将来

世代が負担する負債がどれだけあるかが分かり、資産と負債の差額として純資産を認識します。純資産は、これまでの世代がすでに負担した分であり、世代間の負担の構成が分かりません。

資産の部は固定資産と流動資産に大別され、固定資産には事業用資産とインフラ資産が含まれます。インフラ資産は将来的な経済的便益は発生しませんがサービス提供能力を有する資産であるとされ、代替利用や移動・処分に際し制約を受けるか否かという基準で事業用資産と区別されています。

建物や設備などは、経年劣化及び使用の対価として減価償却費が発生し、取得価額から償却累計額を控除した帳簿価額は毎年低下していき、耐用年数を経過した時点で 0(1 円)となります。

負債は将来の世代が負担するものとして、公債等の他、退職手当引当金や賞与引当金といった将来に支払いの義務が生じるもののうち当年度末における見積金額が含まれています。

純資産は過去または現世代が負担したものとして、資産と負債の差額で表示されます。統一的な基準においては、純資産の内訳として固定資産等形成分と余剰分（不足分）、連結会計においてはさらに他団体出資等分に分かれます。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、会計期間中の費用と収益という発生主義の観点から行政のコストを明らかにしています。

費用として、1 年間における行政サービス提供にかかったコストとして人件費、物件費等の業務費用、負担金や住民に対する福祉・社会保障に関連する給付額といった移転費用、また災害復旧等に要した臨時損失があります。なお、減価償却費は 1 年間の固定資産の価値減少分を表しますが、住民側から見ると、その金額に見合う施設やインフラに関するサービスの提供を受けたということを表します。

収益として、行政サービスの提供の対価として得られる使用料・手数料の収入等の経常収益、資産売却等の臨時利益があります。

費用から収益を差し引いた純行政コストが、行政サービス提供の直接的な対価で賄いきれなかったコストであり、税金や国県からの補助金などにより賄われることとなります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、会計期間中の純資産の変動を明らかにするものです。行政コスト計算書から算出された当年度の純行政コストが当年度の財源（税金等、国県等補助金）によって賄われているかどうかを表しています。

純資産変動計算書のうち、固定資産等形成分とは、過去において形成された固定資産の基準日時点の残高と流動資産における短期貸付金・基金等の残高で構成されます。また余剰分（不足分）とは、地方公共団体が費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）を表し、流動資産から将来現金支出が見込まれる負債を控除した額で構成されます。すなわち、基準日時点における

将来の金銭余剰額（必要額）を表します。負債は全て余剰分（不足分）に含めるため、通常この残高はマイナスとなります。連結会計における他団体出資等分とは、純資産に対して当該地方公共団体以外が行っている出資等の割合を乗じた額として、純資産のうち他団体の持分を表しています。

（４）資金収支計算書

資金収支計算書とは地方公共団体の資金収支の状態を明らかにすることを目的として作成し、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の３つの区分から構成されます。

業務活動収支は地方公共団体の行政サービス活動に伴う収入・支出を表したものと見え、業務収入・支出、臨時収入・支出に大別されます。投資活動収支は公共施設整備や基金等の資産形成への支出とその財源となった収入で地方債以外の国庫支出金等や基金の取り崩し等が含まれます。財務活動収支は地方債の元本償還分の支出と地方債の発行収入等が含まれ、業務活動収支と投資活動収支により余剰又は不足する資金がどのように使われたか又は賄われたかを表します。

II 財務書類の説明と分析

1. 各会計財務書類の概要

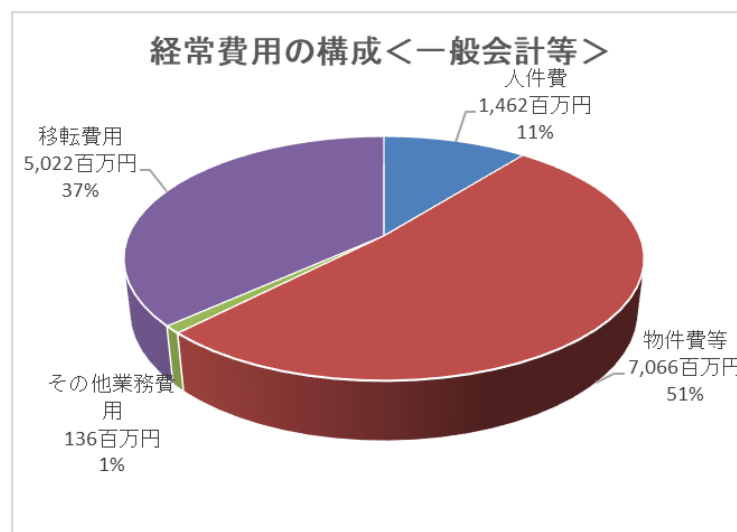
（１）一般会計等の概要

貸借対照表において、有形固定資産は事業用資産が 397 百万円の増加、インフラ資産が ▲497 百万円減少、有形固定資産全体として▲75 百万円減少しました。事業用資産は主に道の駅さかいリノベーション工事へ 424 百万円支出、水害避難タワー建設へ 111 百万円支出し増加しました。インフラ資産は道路用地取得または道路工事へ 149 百万円支出しましたが、減価償却による価値の減少分がそれを上回ったため、全体としては減少となりました。投資その他の資産は、公共施設等整備基金の増加（371 百万円）、子ども未来基金の増加（100 百万円）により 559 百万円増加となりました。流動資産は現金預金の減少（▲66 百万円）により▲39 百万円減少し、資産合計としては 433 百万円増加し 25,617 百万円となりました。一方で負債は主に公債の減少（▲173 百万円）、退職手当引当金の減少（▲200 百万円）により▲429 百万円減少し、総資産と負債の差額である純資産は 862 百万円増加の 13,705 百万円となりました。

行政コスト計算書においては、人件費が 1,462 百万円(11%)、物件費等が 7,066 百万円(51%)と経常的な行政活動によるコストである経常費用のうち 6 割以上を占めています。業務費用は人件費において退職手当引当金が繰入から戻入になり減少（▲243 百万円）したものの、物件費がふるさと納税関連の記念品代、委託料、手数料の増加（2,909 百万円）により増加したため、前年に比し 2,908 百万円増加し 8,664 百万円となりました。他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は、補助金等が主に茨城県農業・食品強化対策事業費補助金や観光国際交流推進事業補助金により 309 百万円増加、その他が西日本全域大雨災害等に対する支援寄附金により 285 百万円増加し、全体で 649 百万円増加の

5,022 百万円となりました。それに対し受益者が負担する使用料及び手数料を含む経常収益が▲51 百万円減少し 167 百万円となった結果、純経常行政コストは 13,519 百万円となりました。さらに、資産の除売却損益などの臨時損益を加えた結果、最終的な純行政コストは 3,537 百万円増加の 13,517 百万円となりました。

純資産変動計算書においては、純行政コスト 13,517 百万円を賄う財源として税金等及び国・県等補助金が 14,353 百万円であり、本年度差額として 835 百万円の純資産増加、また寄付による資産の増加を含めて、純資産変動額は 862 百万円増加する結果となりました。前年と比較すると、税金等がふるさとづくり寄附金増加（4,081 百万円）により大きく増加したため財源としても 3,938 百万円増加しており、無償所管換等を含めた当期変動額は前年に比し 423 百万円増加となりました。



資金収支計算書においては、業務活動収支がプラス 1,521 百万円、固定資産への投資キャッシュフローである投資活動収支がマイナス 1,367 百万円、財務活動収支はマイナス 175 百万円となりました。結果として資金収支のトータルはマイナス 20 百万円となり、当年度末資金残高は 349 百万円となりました。前年と比較すると、業務活動収支は業務支出が増加（3,756 百万円）しましたが、それ以上に税金等収入が増加（4,039 百万円）したため、全体として 217 百万円増加しました。投資活動収支は基金取崩収入が増加（2,990 百万円）しましたが、それ以上に基金積立支出が増加（3,393 百万円）したため、投資活動収支としては▲241 百万円減少しました。財務活動収支は前年同様に地方債償還支出が発行収入を上回りマイナスとなっており、業務活動収支の範囲内で投資活動が行われ、余剰分を地方債の償還に充当したといえます。

(2) 全体会計の概要

貸借対照表においては、有形固定資産が▲75 百万円減少、投資その他の資産が 572 百万円増加、流動資産が▲56 百万円減少したため、資産合計としては 442 百万円増加の 39,018 百万円となりました。一般会計等と同じ傾向ですが、公共下水道事業特別会計で資産が増加したのに対し、農業集落排水特別会計では減価償却により資産が減少しております。一

方で負債は主に農業集落排水事業特別会計、公共下水道事業特別会計において地方債の償還が進んだため▲609百万円減少し18,138百万円となりました。その差額である純資産は1,050百万円増加し20,880百万円となりました。

行政コスト計算書においては、人件費・物件費等の業務費用は10,132百万円と前期比2,836百万円増加となっており、移転費用は前年度比212百万円増加の8,841百万円となりました。移転費用の補助金等が国民健康保険制度の県単位化に伴う共同事業拠出金の減少により国民健康保険特別会計で▲421百万円減少したため、全体として▲75百万円の減少となっております。それに対し経常収益が▲374百万円減少の964百万円となったため、純経常行政コストは18,009百万円となりました。臨時損益を含めて純行政コストは3,352百万円増加し18,006百万円となりました。

純資産変動計算書においては、純行政コスト18,006百万円に対し財源が19,031百万円となり、本年度差額として1,024百万円増加、純資産変動額は1,050百万円の増加となりました。国民健康保険制度の県単位化に伴い、国民健康保険特別会計において税金等が▲1,444百万円減少、一方で国県等補助金が927百万円増加と大きく増減し、全体会計においては財源として▲156百万円減少しております。

資金収支計算書においては、業務活動収支プラス1,955百万円、投資活動収支マイナス1,659百万円、財務活動収支マイナス346百万円となり、資金収支はマイナス50百万円、当年度末資金残高は1,895百万円となりました。

(3) 連結会計の概要

貸借対照表においては、有形固定資産が▲191百万円減少、投資その他の資産が581百万円増加、流動資産が20百万円増加したため、資産合計としては410百万円増加の42,278百万円となりました。負債は▲692百万円減少の19,481百万円、その差額である純資産は1,102百万円増加の22,797百万円となりました。さしま環境管理事務組合において有形固定資産減価償却により▲109百万円減少、負債が公債の償還により▲100百万円減少しております。

行政コスト計算書においては、業務費用が2,949百万円増加の11,245百万円、移転費用は191百万円増加の10,179百万円となりました。株式会社さかいまちづくり公社において発送配達等物件費の増加により物件費等が(108百万円)増加しました。経常収益は▲335百万円減少の1,372百万円となり、臨時損益を含めて最終的な純行政コストは3,404百万円増加の20,052百万円となりました。

純資産変動計算書においては純行政コスト20,052百万円に対し財源が21,088百万円となり、比例連結割合変更に伴う差額を含め、純資産変動額は1,102百万円の増加となりました。

資金収支計算書においては、業務活動収支プラス2,181百万円、投資活動収支マイナス1,716百万円、財務活動収支マイナス461百万円となり、資金収支はプラス4百万円、比例連結割合変更に伴う差額を含めて、当年度末資金残高は2,127百万円となりました。

2. 分析

(1) 資産の状況

① 住民一人当たり資産額

(単位:千円)

	28年度	29年度	30年度	対前年	平均値	
					県内1~5万人	町村V-1
					(H29)	(H29)
一般会計等	958	995	1,015	20	1,623	1,731
全体会計	1,484	1,524	1,545	21	2,096	—
連結会計	1,615	1,654	1,674	20	—	—

- ・貸借対照表の各数値を住民数で除し住民一人当たりの資産額を算定することにより、自治体間での比較が可能となります。
- ・住民一人当たりの資産額は、一般会計等で1,015千円、全体会計で1,545千円と全体的に増加しております。特に一般会計等における基金の積み立てが大きな要因です。人口区分別県内平均値1,623千円、類似団体平均値1,731百万円と比較すると約6割と低い傾向にあります。

② 歳入額対資産比率

	28年度	29年度	30年度	対前年	平均値	
					県内1~5万人	町村V-1
					(H29)	(H29)
一般会計等	2.23年	1.79年	1.22年	▲0.57年	3.51年	3.98年
全体会計	2.03年	1.77年	1.39年	▲0.38年	2.77年	—
連結会計	1.97年	1.72年	1.37年	▲0.35年	—	—

- ・歳入総額に対する資産の比率を算定し、今まで形成されたストックである資産が何年分の歳入の規模に匹敵するかを表します。
- ・当町の場合、現在形成された資産について一般会計等で1.22年、全体会計で1.39年、連結会計で1.37年分の歳入が充当されていることとなります。前年に比較すると資産の増加以上に歳入が増加したため比率として減少しております。また、資産規模が相対的に低めであることと、ふるさとづくり寄附金の影響による歳入規模の増加により、類似団体平均値と比べるとかなり低めの数値となっていると考えられます。
- ・資産総額と歳入総額のバランスを見る指標として、どちらかが急激に増減する場合に財政上の対応が求められることになるので、経年で比較しながら留意していく必要があります。

③有形固定資産減価償却率

	28年度	29年度	30年度	対前年	平均値	
					県内1～5万人 (H29)	町村V-1 (H29)
一般会計等	62.8%	63.3%	64.2%	0.9%	55.4%	58.9%
全体会計	56.0%	56.7%	57.9%	1.2%	52.6%	—
連結会計	55.9%	56.8%	58.0%	1.2%	—	—

- ・有形固定資産のうち、建物などの償却資産について、全体として当初取得時の価額に対し耐用年数に応じて時の経過や使用による価値の減少がどれだけ進んでいるかを表します。この比率が高いほど、施設の老朽化の程度が高いといえます。
- ・当町の場合、一般会計等 **64.2%**、全体会計 **57.9%**と前年度に比べ増加となりました。全体会計において内訳として、事業用資産が **50.9%**、インフラ資産が **60.2%**となっております。平均値と比較すると、特にインフラ資産において老朽化が進んでいるといえます。

(2) 資産と負債の比率

①純資産比率

	28年度	29年度	30年度	対前年	平均値	
					県内1～5万人 (H29)	町村V-1 (H29)
一般会計等	51.0%	51.0%	53.5%	2.5%	67.0%	75.8%
全体会計	51.0%	51.4%	53.5%	2.1%	61.8%	—
連結会計	51.2%	51.8%	53.8%	2.0%	—	—

- ・総資産のうち現役世代により負担している返済義務のない純資産がどれだけの割合であるかを表しており、世代間の負担の割合を見ることが出来ます。この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれています
- ・当町の場合、一般会計等、全体会計において **53.5%**を過去及び現役世代が負担しております。前年度と比較して地方債の償還が進み負債が減少したため全体的に増加し改善しておりますが、平均値と比較すると依然として低い水準にあります。

②社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

	28年度	29年度	30年度	対前年	平均値	
					県内1～5万人 (H29)	町村V-1 (H29)
一般会計等	24.0%	22.5%	21.7%	▲0.8%	17.9%	12.4%

- ・社会資本整備に将来償還が必要な地方債によりどれだけ負担しているかを算出することにより、社会資本等の形成に係る将来世代の負担比重を見ることが出来ます。平成28年度公表値より地方債より臨時財政対策債等の特例地方債を除外しております。

- ・当町の場合、一般会計等において21.7%と地方債の償還により減少していますが、平均値と比較すると依然として高い水準にあり、将来世代への負担の比重が比較的高いといえます。

(3) 負債の状況

①住民一人当たり負債額

(単位:千円)

	28年度	29年度	30年度	対前年	平均値	
					県内1~5万人	町村V-1
					(H29)	(H29)
一般会計等	469	487	472	▲15	536	419
資産額に対する比率	2.04倍	2.04倍	2.15倍	0.11倍	3.03倍	4.13倍
全体会計	727	740	718	▲22	801	—
資産額に対する比率	2.04倍	2.06倍	2.15倍	0.09倍	2.62倍	—
連結会計	788	797	773	▲24	—	—
資産額に対する比率	2.05倍	2.08倍	2.17倍	0.09倍	—	—

- ・住民一人当たりの負債額は、一般会計等で472千円、全体会計で718千円と全体的に減少しております。人口区分県内平均値と比較すると低い水準を保っておりますが、類似団体平均値と比較すると若干高い水準にあります。
- ・前述の住民一人当たり資産額と対比させると、住民一人当たり負債額の約2.15倍(一般会計等)の資産を保有しており、前年度より増加しているものの、平均値と比較すると低い比率となっております、特に資産額の水準が低いことが影響しております。

②基礎的財政収支

(単位:千円)

	28年度	29年度	30年度	対前年	平均値	
					県内1~5万人	町村V-1
					(H29)	(H29)
一般会計等	799	451	820	368	24	108
全体会計	1,205	817	1,101	283	348	—
連結会計	1,448	1,048	1,289	241	—	—

- ・資金収支計算書から財務活動収支及び業務活動収支の支払利息支出と投資活動収支の基金収支を除くことにより基礎的財政収支(プライマリーバランス:地方債等の債務の元利払いと地方債等の収入を除いた収支)を算出します。当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。
- ・当町の場合、当年度において基礎的財政収支は引き続きプラスの結果となっております。

公共施設整備等の大規模事業が比較的落ち着いており、業務活動収支の黒字分が基金収支の影響を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったことによります。

- ・しかしながら、公共資産投資は大部分が公債財源や基金取崩しにより賄われるため、一時的に基礎的財政収支がマイナスとなることもあります。住民に対するサービス提供能力を有し将来世代に対して便益を提供する社会資本への必要な投資は、公債に過度に依存しすぎない状況であり、基礎的財政収支が中長期的にみて均衡する状況であれば問題がないと考えられます。

③債務償還可能年数（参考指標）

	28年度	29年度	30年度	対前年
一般会計等	7.82年	7.44年	7.15年	▲0.29年

- ・債務償還可能年数は、実質債務が償還財源の何年分あるかを示す指標です。年数が短いほど債務償還能力が高いといえ、債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できる見込みがあるかということは、債務償還能力を把握するうえで重要な視点です。
- ・今回償還財源として決算統計の経常一般財源等(歳入)と経常経費充当財源等(歳出)の収支を基準として算定することとされ、参考指標として位置づけられました。今後は平均値との比較を通して債務償還能力の水準を把握し、公共資産投資と公債残高のバランスを考慮しながら将来世代への負担の先送りが顕著とならないよう安定的な財政運営を目指していく必要があります。

(4) 行政コストの状況

(単位:千円)

(住民一人当たり)		28年度	29年度	30年度	対前年	平均値	
						県内1~5万人 (H29)	町村V-1 (H29)
一般会計等	行政コスト	368	394	535	141	375	358
	人件費	64	67	58	▲9	74	—
	減価償却費	39	40	42	2	50	—
	補助金等	52	61	73	12	69	—
全体会計	行政コスト	541	579	713	134	579	—
	人件費	73	79	67	▲12	84	—
	減価償却費	56	57	59	2	67	—
	補助金等	278	281	278	▲3	288	—
連結会計	行政コスト	618	657	794	137	—	—
	人件費	90	94	84	▲10	—	—
	減価償却費	63	64	66	2	—	—
	補助金等	325	334	331	▲3	—	—

- ・行政コストを住民一人当たりで算定することにより、同種の行政サービスをどれだけのコスト水準で実現したかということと比較することができます。
- ・当町の場合、全体的に前年に比較して人件費が減少する一方で、ふるさと納税関連事業の支出により物件費が増加した影響で行政コストは大きく増加しました。
- ・平均値と比較すると行政コストが高い水準ですが、人件費、減価償却費、補助金等は平均値より低い水準ですので、物件費が高めであることが考えられます。
- ・減価償却費の費用負担は増加傾向にあります。前述の住民一人当たり資産額が少なめであることと相俟って将来の更新費用について現状では比較的負担が少ないといえます。今後も必要な財源の確保を意識した行政運営を行う必要があります。

(5) 受益者負担の状況

① 受益者負担の比率

	28年度	29年度	30年度	対前年	平均値	
					県内1～5万人 (H29)	町村V-1 (H29)
一般会計等	1.4%	2.2%	1.2%	▲1.0%	4.1%	4.4%
全体会計	10.9%	8.4%	5.1%	▲3.3%	8.0%	—
連結会計	10.8%	9.3%	6.4%	▲2.9%	—	—

- ・行政コストのうち受益者が負担している割合として、経常的な行政サービス提供コストである経常費用と行政サービス提供の対価である経常収益を対比します。
- ・一般会計等においては平均値が4.3%前後であり、比較すると平均より低い水準であることが分かります。

III 分析指標説明

資産の状況	資産の状況は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表すものです。	
住民一人当たり 資産額	$\frac{\text{資産合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$	住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。
歳入額対資産比率	$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入合計}}$	これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。
有形固定資産 減価償却率 (資産老朽化比率)	$\frac{\text{有形固定資産の減価償却累計額}}{\text{取得価額等}}$	有形固定資産について、一定の耐用年数により減価償却を行った結果として資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができる指標で、100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。さらに、固定資産台帳等を活用すれば、行政目的別や施設別の有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）も算出することができます。 <u>※総務省の算定式において、有形固定資産より物品が除外されました。</u>
資産と負債の比率	資産と負債の比率は、「将来世代と現世代との負担の分担はどのようになっているか」を表すものです。これは、貸借対照表上の資産、負債及び純資産の対比によって明らかにされるものです。	
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}}$	将来世代に引き継ぐ資産のうち、資産と負債の差額である純資産、すなわち過去の世代及び現役世代の負担がどれだけの割合であるかを示します。
社会資本等形成の 世代間負担比率 (将来世代負担比率)	$\frac{\text{地方債合計 - 特例地方債}}{\text{公共資産(有形固定資産 + 無形固定資産)}}$	社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。 <u>※総務省の算定式において、地方債合計より特例地方債が除外されました。</u>
負債の状況	負債の状況は、「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」と	

	<p>いう住民等の関心に基づくものであり、財政運営に関する本質的な視点です。</p>	
<p>住民一人当たり 負債額</p>	$\frac{\text{負債合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$	<p>住民一人当たり負債額とすることにより、住民にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易となります。</p>
<p>基礎的財政収支 (プライマリーバランス)</p>	<p>業務活動収支 + 支払利息支出 + 投資活動収支 + 基金積立金支出 - 基金取崩収入</p>	<p>地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。</p> <p><u>※総務省の算定式において、基金取崩収入、基金積立金支出が除外されました。</u></p>
<p>債務償還可能年数 (参考指標)</p>	$\frac{\text{将来負担額}^{\ast 1} - \text{充当可能財源}^{\ast 2}}{\text{経常一般財源等(歳入)}^{\ast 3} - \text{経常経費充当財源等}^{\ast 4}}$	<p>実質債務に対し償還原資を償還に充当した場合、何年で現在の債務を償還できるかを示す指標で、債務償還能力は債務償還可能年数が短いほど高いといえます。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握するうえで非常に重要な指標です。</p> <p><u>※総務省の算定式において、健全化法算定式や決算統計により算出することとされました。</u></p>
<p>行政コストの状況</p>	<p>行政コストの状況は、「行政サービスに係るコストはどのようになっているか」といった住民等の関心に基づくものです。地方自治法においても、「地方公共団体は、その事務を処理するに当っては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」とされているものであり（同法第 2 条第 14 項）、財政の持続可能性と並んで重要な視点です。</p>	
<p>住民一人当たり 行政コスト</p>	$\frac{\text{各行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}}$	<p>行政コスト計算書で算出される行政コストを住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。また、当該指標</p>

		を類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。 なお、住民一人当たり行政コストについては、地方公共団体の人口や面積、行政権能等により自ずから異なるべきものであるため、一概に他団体と比較するのではなく、類似団体と比較すべきことに留意する必要があります。
受益者負担の状況	受益者負担の状況は、「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」といった住民等の関心に基づくものです。	
受益者負担比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。地方公共団体の行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較したり、類似団体比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

- ※1 将来負担額については、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式による。
- ※2 充当可能財源は、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式の「充当可能基金残高+充当可能特定歳入」とする。
- ※3 経常一般財源等（歳入）等は、「①経常一般財源等+②減収補填債特例分発行額+③臨時財政対策債発行可能額」とする。なお、①②は地方財政状況調査様式「歳入の状況 その2収入の状況」、③は地方公共団体健全化法上の実質公債費率の算定式による。
- ※4 経常経費充当財源等は、地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」の経常経費充当一般財源等から、次の金額を控除した額とする。なお、イ～ハは地方公共団体健全化法上の実質公債費率の算定式、二は地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」による。
- イ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
- ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- 二 元金償還金（経常経費充当一般財源等）

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

自治体名:茨城県境町

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	24,272	固定負債	10,745
有形固定資産	21,832	地方債	8,809
事業用資産	11,499	長期未払金	336
土地	2,799	退職手当引当金	1,556
立木竹	-	損失補償等引当金	41
建物	16,890	その他	3
建物減価償却累計額	-8,848	流動負債	1,167
工作物	691	1年内償還予定地方債	950
工作物減価償却累計額	-106	未払金	11
船舶	2	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-2	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	113
航空機	-	預り金	93
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	11,912
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	72	固定資産等形成分	25,141
インフラ資産	10,176	余剰分(不足分)	-11,436
土地	551		
建物	22		
建物減価償却累計額	-4		
工作物	32,931		
工作物減価償却累計額	-23,499		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	176		
物品	517		
物品減価償却累計額	-360		
無形固定資産	1		
ソフトウェア	1		
その他	-		
投資その他の資産	2,439		
投資及び出資金	322		
有価証券	-		
出資金	321		
その他	1		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	98		
長期貸付金	63		
基金	1,962		
減債基金	-		
その他	1,962		
その他	-		
徴収不能引当金	-7		
流動資産	1,345		
現金預金	442		
未収金	44		
短期貸付金	1		
基金	869		
財政調整基金	868		
減債基金	1		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-11		
資産合計	25,617	純資産合計	13,705
		負債及び純資産合計	25,617

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名:茨城県境町

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	13,686
業務費用	8,664
人件費	1,462
職員給与費	1,415
賞与等引当金繰入額	113
退職手当引当金繰入額	-200
その他	134
物件費等	7,066
物件費	5,868
維持補修費	127
減価償却費	1,071
その他	-
その他の業務費用	136
支払利息	85
徴収不能引当金繰入額	7
その他	44
移転費用	5,022
補助金等	1,854
社会保障給付	1,518
他会計への繰出金	1,360
その他	291
経常収益	167
使用料及び手数料	100
その他	67
純経常行政コスト	13,519
臨時損失	2
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	1
その他	0
臨時利益	4
資産売却益	2
その他	2
純行政コスト	13,517

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日自治体名:茨城県境町
会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	12,843	24,648	-11,805	
純行政コスト(△)	-13,517		-13,517	
財源	14,353		14,353	
税金等	12,313		12,313	
国県等補助金	2,040		2,040	
本年度差額	835		835	
固定資産等の変動(内部変動)		467	-467	
有形固定資産等の増加		971	-971	
有形固定資産等の減少		-1,072	1,072	
貸付金・基金等の増加		5,883	-5,883	
貸付金・基金等の減少		-5,316	5,316	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	26	26		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	862	493	369	
本年度末純資産残高	13,705	25,141	-11,436	

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日自治体名:茨城県境町
会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,790
業務費用支出	7,767
人件費支出	1,658
物件費等支出	5,994
支払利息支出	85
その他の支出	30
移転費用支出	5,022
補助金等支出	1,854
社会保障給付支出	1,518
他会計への繰出支出	1,360
その他の支出	291
業務収入	14,311
税収等収入	12,292
国県等補助金収入	1,848
使用料及び手数料収入	100
その他の収入	71
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,521
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,868
公共施設等整備費支出	982
基金積立金支出	5,878
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	8
その他の支出	-
投資活動収入	5,501
国県等補助金収入	192
基金取崩収入	5,298
貸付金元金回収収入	10
資産売却収入	2
その他の収入	-
投資活動収支	-1,367
【財務活動収支】	
財務活動支出	952
地方債償還支出	951
その他の支出	1
財務活動収入	778
地方債発行収入	778
その他の収入	-
財務活動収支	-175
本年度資金収支額	-20
前年度末資金残高	369
本年度末資金残高	349
前年度末歳計外現金残高	138
本年度歳計外現金増減額	-46
本年度末歳計外現金残高	93
本年度末現金預金残高	442

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

自治体名:茨城県境町

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	36,030	固定負債	16,500
有形固定資産	33,646	地方債	14,093
事業用資産	11,499	長期未払金	336
土地	2,799	退職手当引当金	1,773
立木竹	-	損失補償等引当金	41
建物	16,890	その他	257
建物減価償却累計額	-8,848	流動負債	1,638
工作物	691	1年内償還予定地方債	1,337
工作物減価償却累計額	-106	未払金	52
船舶	2	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-2	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	133
航空機	-	預り金	93
航空機減価償却累計額	-	その他	24
その他	-	負債合計	18,138
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	72	固定資産等形成分	36,900
インフラ資産	21,725	余剰分(不足分)	-16,019
土地	602		
建物	1,609		
建物減価償却累計額	-722		
工作物	50,569		
工作物減価償却累計額	-30,699		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	366		
物品	1,585		
物品減価償却累計額	-1,163		
無形固定資産	1		
ソフトウェア	1		
その他	0		
投資その他の資産	2,383		
投資及び出資金	97		
有価証券	-		
出資金	95		
その他	1		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	136		
長期貸付金	63		
基金	2,104		
減債基金	-		
その他	2,104		
その他	-		
徴収不能引当金	-17		
流動資産	2,988		
現金預金	1,988		
未収金	160		
短期貸付金	1		
基金	869		
財政調整基金	868		
減債基金	1		
棚卸資産	4		
その他	7		
徴収不能引当金	-41		
資産合計	39,018	純資産合計	20,880
		負債及び純資産合計	39,018

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名:茨城県境町

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	18,973
業務費用	10,132
人件費	1,702
職員給与費	1,642
賞与等引当金繰入額	133
退職手当引当金繰入額	-213
その他	140
物件費等	8,052
物件費	6,383
維持補修費	175
減価償却費	1,494
その他	-
その他の業務費用	378
支払利息	198
徴収不能引当金繰入額	18
その他	162
移転費用	8,841
補助金等	7,027
社会保障給付	1,518
他会計への繰出金	-
その他	295
経常収益	964
使用料及び手数料	843
その他	121
純経常行政コスト	18,009
臨時損失	2
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	1
その他	0
臨時利益	4
資産売却益	2
その他	2
純行政コスト	18,006

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名:茨城県境町

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	19,830	36,381	-16,551	
純行政コスト(△)	-18,006		-18,006	
財源	19,031		19,031	
税金等	14,368		14,368	
国県等補助金	4,662		4,662	
本年度差額	1,024		1,024	
固定資産等の変動(内部変動)		492	-492	
有形固定資産等の増加		1,395	-1,395	
有形固定資産等の減少		-1,496	1,496	
貸付金・基金等の増加		5,932	-5,932	
貸付金・基金等の減少		-5,339	5,339	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	26	26		
その他	-	0	0	
本年度純資産変動額	1,050	519	532	
本年度末純資産残高	20,880	36,900	-16,019	

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日自治体名:茨城県境町
会計:全体会計

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,605
業務費用支出	8,764
人件費支出	1,930
物件費等支出	6,523
支払利息支出	198
その他の支出	113
移転費用支出	8,841
補助金等支出	7,027
社会保障給付支出	1,518
他会計への繰出支出	-
その他の支出	295
業務収入	19,560
税収等収入	14,295
国県等補助金収入	4,307
使用料及び手数料収入	842
その他の収入	116
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,955
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,334
公共施設等整備費支出	1,406
基金積立金支出	5,920
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	8
その他の支出	-
投資活動収入	5,675
国県等補助金収入	349
基金取崩収入	5,314
貸付金元金回収収入	10
資産売却収入	2
その他の収入	-
投資活動収支	-1,659
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,331
地方債償還支出	1,327
その他の支出	5
財務活動収入	986
地方債発行収入	986
その他の収入	-
財務活動収支	-346
本年度資金収支額	-50
前年度末資金残高	1,945
本年度末資金残高	1,895
前年度末歳計外現金残高	138
本年度歳計外現金増減額	-46
本年度末歳計外現金残高	93
本年度末現金預金残高	1,988

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

自治体名: 茨城県境町

会計: 連結会計

(単位: 百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	38,463	固定負債	17,420
有形固定資産	35,814	地方債等	14,900
事業用資産	13,228	長期未払金	336
土地	3,123	退職手当引当金	1,963
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-41
立木竹	-	その他	262
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	2,061
建物	18,781	1年内償還予定地方債等	1,501
建物減価償却累計額	-9,900	未払金	231
建物減損損失累計額	-	未払費用	10
工作物	2,372	前受金	17
工作物減価償却累計額	-1,225	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	155
船舶	4	預り金	124
船舶減価償却累計額	-2	その他	24
船舶減損損失累計額	-	負債合計	19,481
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	39,626
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-16,838
航空機	-	他団体出資等分	10
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	75		
インフラ資産	21,725		
土地	602		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,609		
建物減価償却累計額	-722		
建物減損損失累計額	-		
工作物	50,569		
工作物減価償却累計額	-30,699		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	366		
物品	2,298		
物品減価償却累計額	-1,437		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1		
ソフトウェア	1		
その他	0		
投資その他の資産	2,648		
投資及び出資金	51		
有価証券	-		
出資金	50		
その他	1		
長期延滞債権	137		
長期貸付金	63		
基金	2,414		
減債基金	-		
その他	2,414		
その他	-		
徴収不能引当金	-17		
流動資産	3,815		
現金預金	2,219		
未収金	304		
短期貸付金	1		
基金	1,162		
財政調整基金	1,161		
減債基金	1		
棚卸資産	141		
その他	29		
徴収不能引当金	-41		
繰延資産	-	純資産合計	22,797
資産合計	42,278	負債及び純資産合計	42,278

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名:茨城県境町

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	21,424
業務費用	11,245
人件費	2,129
職員給与費	2,026
賞与等引当金繰入額	155
退職手当引当金繰入額	-210
その他	158
物件費等	8,638
物件費	6,712
維持補修費	211
減価償却費	1,660
その他	56
その他の業務費用	478
支払利息	209
徴収不能引当金繰入額	18
その他	251
移転費用	10,179
補助金等	8,355
社会保障給付	1,519
その他	305
経常収益	1,372
使用料及び手数料	898
その他	475
純経常行政コスト	20,051
臨時損失	2
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	1
その他	0
臨時利益	2
資産売却益	2
その他	0
純行政コスト	20,052

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名:茨城県境町

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	21,695	39,205	-17,536	27
純行政コスト(△)	-20,052		-20,035	-17
財源	21,088		21,088	-
税金等	15,363		15,363	-
国県等補助金	5,725		5,725	-
本年度差額	1,036		1,053	-17
固定資産等の変動(内部変動)		392	-392	
有形固定資産等の増加		1,448	-1,448	
有形固定資産等の減少		-1,662	1,662	
貸付金・基金等の増加		5,965	-5,965	
貸付金・基金等の減少		-5,358	5,358	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	26	26		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-3	-2	-1	-
その他	42	4	38	
本年度純資産変動額	1,102	421	698	-17
本年度末純資産残高	22,797	39,626	-16,838	10

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名:茨城県境町

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	19,879
業務費用支出	9,684
人件費支出	2,341
物件費等支出	6,937
支払利息支出	209
その他の支出	197
移転費用支出	10,195
補助金等支出	8,372
社会保障給付支出	1,519
その他の支出	305
業務収入	22,060
税収等収入	15,289
国県等補助金収入	5,364
使用料及び手数料収入	898
その他の収入	510
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,181
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,413
公共施設等整備費支出	1,456
基金積立金支出	5,945
投資及び出資金支出	5
貸付金支出	8
その他の支出	-
投資活動収入	5,697
国県等補助金収入	355
基金取崩収入	5,330
貸付金元金回収収入	10
資産売却収入	2
その他の収入	0
投資活動収支	-1,716
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,479
地方債等償還支出	1,473
その他の支出	5
財務活動収入	1,017
地方債等発行収入	1,017
その他の収入	-
財務活動収支	-461
本年度資金収支額	4
前年度末資金残高	2,124
比例連結割合変更に伴う差額	-1
本年度末資金残高	2,127
前年度末歳計外現金残高	139
本年度歳計外現金増減額	-46
本年度末歳計外現金残高	93
本年度末現金預金残高	2,219